



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL http://www.hagoromofoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 康博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-354-5000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,439	2.3	2,140	239.8	2,341	138.3	1,674	△48.1
26年3月期第3四半期	56,134	—	629	—	982	—	3,228	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,263百万円 (73.9%) 26年3月期第3四半期 1,301百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.94	—
26年3月期第3四半期	171.44	—

第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しています。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）にもとづき、前年同期については各財務諸表数値に対して遡及処理を行っています。これにともない26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	44,651	22,034	49.3	1,170.22
26年3月期	43,193	19,563	45.3	1,038.92

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,034百万円 26年3月期 19,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,300	0.2	1,000	52.9	1,200	22.3	800	△69.0	42.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	20,650,731株	26年3月期	20,650,731株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,821,404株	26年3月期	1,820,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	18,829,744株	26年3月期3Q	18,831,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続きは平成27年2月6日に終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的に妥当であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 平成27年3月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	9
(1) 売上高・利益の増減要因等	9
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、消費回復の足取りが重いなか、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンなどを実施し、消費者の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は574億39百万円と前年同期比2.3%増加しました。利益面では、主原料きはだ鮪・かつおの価格が比較的安定して推移したことや、前期より実施した製品の価格改定が浸透したことなどにより、営業利益は21億40百万円（前年同期比239.8%増）、経常利益は23億41百万円（同138.3%増）となりました。四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券売却益が減少したことなどにより16億74百万円（同48.1%減）となりました。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	23,119,503	41.2	24,357,105	42.4	1,237,602	5.4
		デザート	3,658,966	6.5	3,605,990	6.3	△ 52,975	△ 1.4
		パスタ&ソース	5,360,879	9.5	5,399,398	9.4	38,519	0.7
		総菜	5,196,776	9.3	5,253,812	9.1	57,035	1.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	3,952,311	7.0	4,186,592	7.3	234,280	5.9
		ギフトセット・その他食品	3,246,607	5.8	3,086,245	5.4	△ 160,362	△ 4.9
		計	44,535,045	79.3	45,889,144	79.9	1,354,099	3.0
	業務用食品	9,577,096	17.1	9,808,544	17.1	231,448	2.4	
	ペットフード・バイオ他	1,546,952	2.8	1,314,105	2.3	△ 232,846	△ 15.1	
	計	55,659,094	99.2	57,011,795	99.3	1,352,700	2.4	
その他	475,821	0.8	427,714	0.7	△ 48,106	△ 10.1		
合計	56,134,916	100.0	57,439,510	100.0	1,304,594	2.3		

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンに加え、「シーチキン食堂」のテレビCMや新聞の全面広告の展開など、ブランド力強化と需要喚起に努めました。販売促進活動を強化したかつお製品が順調で、売上高は前年同期比5.4%増加しました。

「デザート」では、原材料価格の上昇を受けて販売促進を控えた「朝からフルーツ」の販売が低調で、売上高は同1.4%減少しました。

「パスタ&ソース」では、小売店での販売促進の機会が減少したパスタソースの販売が低調でしたが、消費者キャンペーン等の実施によりスパゲッティ（結束タイプ）が好調で、売上高は同0.7%増加しました。

「総菜」では、ラインナップが充実した「さばで健康」・「さんまで健康」パウチシリーズの販売が好調で、売上高は同1.1%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、噛み切りやすい海苔の「かみきれ〜る」や「デコふり」・「きなこちゃん」などのふりかけ類が好調で、売上高は同5.9%増加しました。

「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットが振るわず、売上高は同4.9%減少しました。

「業務用食品」では、引き続きCVS向けのツナ・スイートコーンやデザートが好調で、売上高は同2.4%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、輸入品から国産製品へのシフトを進めたペットフードが減少したことにより、売上高は同15.1%減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の内容

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より14億57百万円増加して、446億51百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億47百万円、投資有価証券が6億16百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より10億13百万円減少して、226億16百万円となりました。これは主に、販売促進引当金が15億27百万円増加したものの、未払金が15億5百万円、未払法人税等が5億7百万円、退職給付に係る負債が4億78百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より24億71百万円増加して、220億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億83百万円、その他有価証券評価差額金が3億39百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.3%から49.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想については、ブランド強化のための諸施策を実施していることや、為替の円安による原材料価格等の上昇を見込むことから、平成26年8月12日の発表から変更しません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が491,630千円減少し、利益剰余金が491,630千円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,757千円増加しています。

(資材の有償支給に係る受取手数料の会計処理の変更)

従来、営業外収益の受取手数料に含めていた資材の有償支給に係る受取手数料について、第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、第1四半期連結会計期間より行った製品群別に統合した組織体系への変更にともない、損益管理および経営成績をより明確化するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が227,842千円減少し、営業利益が同額増加していますが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,718	1,227,520
受取手形及び売掛金	15,578,650	16,425,745
商品及び製品	4,774,281	5,073,531
仕掛品	76,174	55,962
原材料及び貯蔵品	2,733,282	2,890,041
その他	2,887,749	2,240,617
貸倒引当金	△1,628	△9,715
流動資産合計	26,851,230	27,903,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,463,267	4,233,630
土地	3,539,242	3,539,242
その他(純額)	1,624,422	1,659,505
有形固定資産合計	9,626,933	9,432,379
無形固定資産	463,321	400,903
投資その他の資産		
投資有価証券	6,013,998	6,630,896
その他	251,259	296,259
貸倒引当金	△13,536	△12,991
投資その他の資産合計	6,251,720	6,914,164
固定資産合計	16,341,975	16,747,447
資産合計	43,193,206	44,651,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,601,283	11,254,155
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
未払金	3,782,345	2,276,855
未払法人税等	853,954	346,636
売上割戻引当金	29,884	238,721
販売促進引当金	3,747	1,530,978
賞与引当金	353,065	178,347
その他	673,952	1,015,856
流動負債合計	17,578,232	17,121,550
固定負債		
長期借入金	2,910,000	2,700,000
役員退職慰労引当金	659,085	674,111
退職給付に係る負債	939,377	461,252
資産除去債務	16,792	17,000
その他	1,526,485	1,642,705
固定負債合計	6,051,741	5,495,070
負債合計	23,629,973	22,616,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	17,684,884	19,568,744
自己株式	△2,151,690	△2,152,877
株主資本合計	17,917,292	19,799,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051,025	2,390,206
繰延ヘッジ損益	△3,403	201,650
為替換算調整勘定	△162,485	△116,619
退職給付に係る調整累計額	△239,197	△240,671
その他の包括利益累計額合計	1,645,939	2,234,565
純資産合計	19,563,232	22,034,530
負債純資産合計	43,193,206	44,651,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	56,134,916	57,439,510
売上原価	38,244,328	37,166,888
売上総利益	17,890,587	20,272,621
販売費及び一般管理費	17,260,690	18,132,225
営業利益	629,896	2,140,396
営業外収益		
受取利息	148	102
受取配当金	198,138	117,592
持分法による投資利益	111,392	59,280
賃貸料収入	60,675	63,115
その他	92,029	43,361
営業外収益合計	462,384	283,451
営業外費用		
支払利息	35,209	25,827
売上債権売却損	10,872	1,056
賃貸収入原価	49,527	38,670
たな卸資産処分損	825	829
その他	13,357	16,355
営業外費用合計	109,792	82,740
経常利益	982,489	2,341,108
特別利益		
固定資産売却益	68,822	—
投資有価証券売却益	2,728,480	19
受取補償金	—	128,292
特別利益合計	2,797,303	128,312
特別損失		
固定資産除却損	9,178	47,067
投資有価証券売却損	3,748	—
投資有価証券評価損	2,914	—
ゴルフ会員権売却損	1,000	—
特別損失合計	16,840	47,067
税金等調整前四半期純利益	3,762,952	2,422,352
法人税等	534,464	747,675
少数株主損益調整前四半期純利益	3,228,487	1,674,677
四半期純利益	3,228,487	1,674,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,228,487	1,674,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,084,688	339,180
繰延ヘッジ損益	△33,008	205,053
退職給付に係る調整額	—	△1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	190,930	46,198
その他の包括利益合計	△1,926,766	588,625
四半期包括利益	1,301,720	2,263,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,720	2,263,302
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. 平成27年3月期第3四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比		前年同期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 56,134	100.0 57,439	1,304	102.3	販売函数 + 2.3% + 303千函 製品群別売上高 ・ツナ + 5.4% + 1,237百万円 ・削りぶし・海苔・ふりかけ類 + 5.9 + 234 ・業務用食品 + 2.4 + 231 ・ペットフード・バイオ他 △ 15.1 △ 232 ・ギフトセット・その他食品 △ 4.9 △ 160
売上原価	68.1 38,244	64.7 37,166	△1,077	97.2	・売上原価率 △ 3.4ポイント
売上総利益	31.9 17,890	35.3 20,272	2,382	113.3	
販売費及び一般管理費	30.8 17,260	31.6 18,132	871	105.0	・広告宣伝費 +224.7% +402百万円 ・販売奨励金 + 2.5 +283 ・給料・賞与 + 11.5 +154
営業利益	1.1 629	3.7 2,140	1,510	339.8	
営業外損益	0.7 352	0.4 200	△151	56.9	・受取配当金 △ 40.7% △ 80百万円 ・持分法投資利益 △ 46.8 △ 52
経常利益	1.8 982	4.1 2,341	1,358	238.3	
特別損益	4.9 2,780	0.1 81	△2,699	2.9	(利益) ・投資有価証券売却益 前期 2,728百万円計上
税金等調整前四半期純利益	6.7 3,762	4.2 2,422	△1,340	64.4	
法人税等	0.9 534	1.3 747	213	139.9	
四半期純利益	5.8 3,228	2.9 1,674	△1,553	51.9	
設備投資額	559	315	△243	56.5	無形固定資産含む
減価償却費	894	572	△322	63.9	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第3四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	11,404	11,687	283	102.5
広告宣伝費	179	582	402	324.7
荷造運賃・保管料	2,097	2,102	4	100.2
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,337	1,492	154	111.5
退職給付費用	140	123	△ 17	87.7
研究開発費	138	135	△ 3	97.8
その他	1,962	2,009	46	102.4
合計	17,260	18,132	871	105.0